

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年9月20日まで（2014年5月1日設定）	
運用方針	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本経済再生戦略株式ファンド

愛称：セブン・シスターズ

第14期（決算日：2017年12月20日）

第15期（決算日：2018年3月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本経済再生戦略株式ファンド」は、去る3月20日に第15期の決算を行いましたので、法令に基づいて第14期～第15期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 期騰 落 率	期騰 落 率	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2015年12月21日)	9,789	0	9.6	13,795.82	7.8	98.5	—	6,860
7期(2016年3月22日)	9,045	0	△ 7.6	12,365.94	△10.4	98.4	—	6,507
8期(2016年6月20日)	8,913	0	△ 1.5	11,526.29	△ 6.8	98.4	—	8,512
9期(2016年9月20日)	8,762	0	△ 1.7	11,812.31	2.5	98.6	—	8,098
10期(2016年12月20日)	9,970	0	13.8	13,912.64	17.8	98.3	—	7,939
11期(2017年3月21日)	10,149	50	2.3	13,987.00	0.5	97.6	—	5,672
12期(2017年6月20日)	10,213	600	6.5	14,382.03	2.8	98.3	—	4,371
13期(2017年9月20日)	10,514	700	9.8	14,755.51	2.6	98.4	—	3,785
14期(2017年12月20日)	10,851	1,300	15.6	16,140.42	9.4	98.9	—	3,667
15期(2018年3月20日)	10,430	0	△ 3.9	15,173.90	△ 6.0	96.1	—	4,061

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率		
第14期	(期首) 2017年9月20日	10,514	—	14,755.51	—	98.4	—
	9月末	10,676	1.5	14,787.20	0.2	97.9	—
	10月末	11,346	7.9	15,630.13	5.9	98.6	—
	11月末	11,834	12.6	15,876.76	7.6	98.2	—
	(期末) 2017年12月20日	12,151	15.6	16,140.42	9.4	98.9	—
第15期	(期首) 2017年12月20日	10,851	—	16,140.42	—	98.9	—
	12月末	10,886	0.3	16,074.10	△0.4	98.3	—
	2018年1月末	11,131	2.6	16,250.68	0.7	98.8	—
	2月末	10,842	△0.1	15,613.45	△3.3	98.8	—
	(期末) 2018年3月20日	10,430	△3.9	15,173.90	△6.0	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

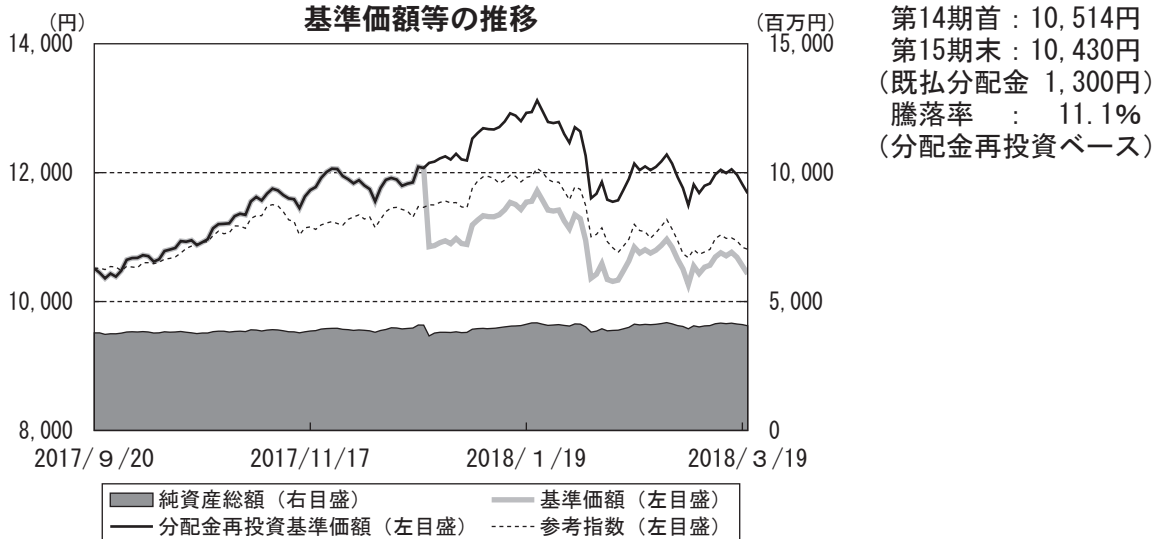
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第14期～第15期：2017/9/21～2018/3/20)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ11.1% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	日本で衆議院が解散されたことを契機に今後の経済政策への期待が高まったことなどを反映して国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国において急激に金利が上昇したことをきっかけに、景気にもたらす悪影響が懸念されたことや外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどをを受け、国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第14期～第15期：2017/9/21～2018/3/20)

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2018年1月中旬にかけては、日本で衆議院が解散されたことを契機に今後の経済政策への期待が高まったことや、米国において今後着実に利上げが進められるとの観測が広がり外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどが好感され、上昇しました。
- ・ 1月下旬から2月上旬にかけては、米国の市中金利が急ピッチで上昇したことによって世界景気に悪影響が生じるとの懸念が浮上したこと、外国為替市場が一転して円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・ 2月中旬から当作成期末にかけては、トランプ米大統領が保護主義的な経済政策を打ち出したことや、それを受けて外国為替市場が円高・米ドル安傾向の動きを示したことが国内企業の2019年3月期以降の業績の重石になると懸念されたとみられ、一進一退の値動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<日本経済再生戦略株式ファンド>

- ・ 日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しております。株式実質組入比率は、概ね96～98%程度の高水準を維持しました。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ12.1%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね54～60銘柄程度で推移させました。今後の株主還元強化を通じたROE上昇への期待が相対的に大きいと判断した「三井住友フィナンシャルグループ」、鉱山機械需要の回復などに伴い今後の利益成長の確実性が高まったと判断した「小松製作所」など23銘柄を新規に組み入れました。一方、株価指標や今後予想される利益成長ペースなどを勘案すると、相対的な上値余地が小さくなっていると判断した「安川電機」、相対的に見て株主還元期待が小さいと判断した「三菱UFJフィナンシャル・グループ」など19銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与、もしくは影響した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・東海カーボン：自動車タイヤなどに使われるカーボンブラックなどを主要製品とする炭素材料メーカー。半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉による製鉄に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる利益拡大に期待し、当作成期首より保有。黒鉛電極の価格上昇などを原動力とする好業績期待などを背景に株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・朝日インテック：循環器治療に使われる経皮的冠動脈形成術（PTCA）ガイドワイヤーを主力製品とする医療器具メーカー。PTCAガイドワイヤーの海外拡販を原動力とする利益成長などに期待し、当作成期首より保有。好調な業績などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

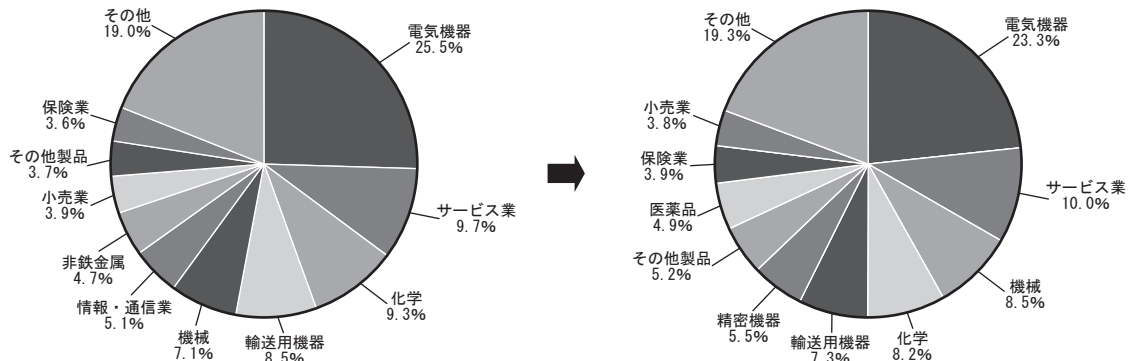
- ・TOWA：半導体製造などに使われるモールドング装置を主力製品とする機械メーカー。半導体製造装置需要の拡大による利益成長に期待し、当作成期中に新規買付。しかし、2017年10-12月期の営業利益が前年比減益となったことなどから、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しています。
- ・スタートトゥデイ：ファッション衣料の電子商取引（EC）サイト「ZOZOTOWN」を運営。ファッション分野におけるECシェアの中長期的な拡大に期待し、当作成期首より保有。しかし、株価指標面から見た割安感が限定的であることなどが懸念されたとみられ、株価は下落しマイナスに影響しました。

(ご参考)

組入上位10業種

作成期首（2017年9月20日）

作成期末（2018年3月20日）

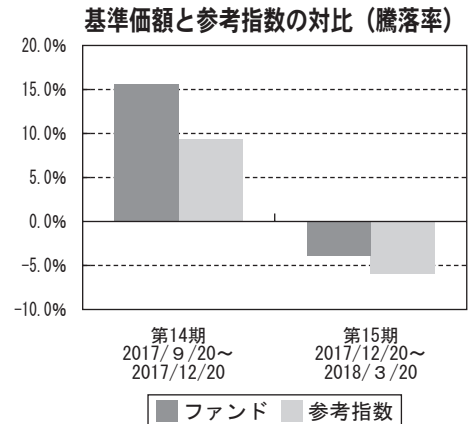


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第14期～第15期：2017/9/21～2018/3/20)

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJ P X日経インデックス400です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第14期	第15期
	2017年9月21日～2017年12月20日	2017年12月21日～2018年3月20日
当期分配金	1,300	—
(対基準価額比率)	10.699%	—%
当期の収益	1,300	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,106	1,108

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<日本経済再生戦略株式ファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後も日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・今後半年～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移するものと考えています。米国を中心に世界景気は総じて堅調に推移していること、また、欧米において金融政策がやや引き締め方向に動きつつあるとはいえ、概して金融政策は緩和的であることに変化はないと想定しており、株式市場への資金流入が継続すると予想していることの2点などが理由です。主なリスク要因としては、日米欧における急激な金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行、中東や朝鮮半島情勢の流動化等が挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努める考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月21日～2018年3月20日)

項 目	第14期～第15期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.825	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.402)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.402)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.128	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.128)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	106	0.955	
作成期中の平均基準価額は、11,119円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年9月21日～2018年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第14期～第15期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 406,109	千円 841,506	千口 500,554	千円 997,876

○株式売買比率

(2017年9月21日～2018年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第14期～第15期	
	日本経済再生戦略株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,892,244千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,862,558千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月21日～2018年3月20日)

利害関係人との取引状況

<日本経済再生戦略株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

区 分	第14期～第15期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,335	百万円 678	20.3	百万円 3,557	百万円 629	17.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

種 類	第14期～第15期		
	買 付 額	売 付 額	第15期末保有額
株式	百万円 22	百万円 142	百万円 —

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

種 類	第14期～第15期	
	買 付	額
株式		百万円 1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第14期～第15期
売買委託手数料総額 (A)	5,019千円
うち利害関係人への支払額 (B)	988千円
(B) / (A)	19.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第13期末	第15期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 2,112,749	千口 2,018,303	千円 4,051,139

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	第15期末	
	評 価 額	比 率
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千円 4,051,139	% 99.0
コール・ローン等、その他	40,281	1.0
投資信託財産総額	4,091,420	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第14期末	第15期末
	2017年12月20日現在	2018年3月20日現在
	円	円
(A) 資産	4,132,503,854	4,091,420,852
コール・ローン等	65,293,149	36,027,960
日本経済再生戦略株式マザーファンド(評価額)	3,665,042,947	4,051,139,557
未収入金	402,167,758	4,253,335
(B) 負債	464,965,811	30,193,793
未払収益分配金	439,381,886	—
未払解約金	9,541,524	13,746,817
未払信託報酬	16,013,213	16,417,090
未払利息	107	66
その他未払費用	29,081	29,820
(C) 純資産総額(A-B)	3,667,538,043	4,061,227,059
元本	3,379,860,669	3,893,668,307
次期繰越損益金	287,677,374	167,558,752
(D) 受益権総口数	3,379,860,669口	3,893,668,307口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,851円	10,430円

○損益の状況

項 目	第14期	第15期
	2017年9月21日～ 2017年12月20日	2017年12月21日～ 2018年3月20日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,277	△ 3,247
受取利息	82	—
支払利息	△ 3,359	△ 3,247
(B) 有価証券売買損益	539,881,054	△158,109,783
売買益	575,001,306	6,722,392
売買損	△ 35,120,252	△164,832,175
(C) 信託報酬等	△ 16,042,294	△ 16,446,910
(D) 当期損益金(A+B+C)	523,835,483	△174,559,940
(E) 前期繰越損益金	215,599,362	281,007,982
(F) 追加信託差損益金	△ 12,375,585	61,110,710
(配当等相当額)	(73,451,664)	(150,297,238)
(売買損益相当額)	(△ 85,827,249)	(△ 89,186,528)
(G) 計(D+E+F)	727,059,260	167,558,752
(H) 収益分配金	△439,381,886	0
次期繰越損益金(G+H)	287,677,374	167,558,752
追加信託差損益金	△ 12,375,585	61,110,710
(配当等相当額)	(73,799,778)	(150,538,514)
(売買損益相当額)	(△ 86,175,363)	(△ 89,427,804)
分配準備積立金	300,052,959	281,007,982
繰越損益金	—	△174,559,940

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 3,600,267,506円
 作成期中追加設定元本額 1,089,767,215円
 作成期中一部解約元本額 796,366,414円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0430円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年9月21日～ 2017年12月20日	2017年12月21日～ 2018年3月20日
費用控除後の配当等収益額	15,934,812円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	507,900,671円	—円
収益調整金額	73,799,778円	150,538,514円
分配準備積立金額	215,599,362円	281,007,982円
当ファンドの分配対象収益額	813,234,623円	431,546,496円
1万口当たり収益分配対象額	2,406円	1,108円
1万口当たり分配金額	1,300円	—円
収益分配金金額	439,381,886円	—円

○分配金のお知らせ

	第14期	第15期
1万口当たり分配金（税込み）	1,300円	0円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本経済再生戦略株式マザーファンド

【第8期】決算日2018年3月20日

〔計算期間：2017年9月21日～2018年3月20日〕

「日本経済再生戦略株式マザーファンド」は、3月20日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して、日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) J PX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	期騰落率	期中騰落率			
4期(2016年3月22日)	13,218	2.2	12,365.94	△ 3.4	98.6	—	6,496
5期(2016年9月20日)	12,913	△ 2.3	11,812.31	△ 4.5	98.8	—	8,081
6期(2017年3月21日)	15,170	17.5	13,987.00	18.4	97.1	—	5,700
7期(2017年9月20日)	17,911	18.1	14,755.51	5.5	98.4	—	3,784
8期(2018年3月20日)	20,072	12.1	15,173.90	2.8	96.3	—	4,051

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J PX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「J PX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J PXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J PXグループと日本経済新聞社は、「J PX日経インデックス400」自体および「J PX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J PX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ PXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J PXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J PXグループと日本経済新聞社は、「J PX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J PXグループと日本経済新聞社は、「J PX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J PX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年 9 月 20 日	円	%		%	%	%
	17,911	—	14,755.51	—	98.4	—
9 月 末	18,193	1.6	14,787.20	0.2	98.2	—
10 月 末	19,362	8.1	15,630.13	5.9	98.5	—
11 月 末	20,221	12.9	15,876.76	7.6	98.2	—
12 月 末	20,886	16.6	16,074.10	8.9	98.6	—
2018年 1 月 末	21,382	19.4	16,250.68	10.1	99.0	—
2 月 末	20,849	16.4	15,613.45	5.8	99.0	—
(期 末) 2018年 3 月 20 日						
	20,072	12.1	15,173.90	2.8	96.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

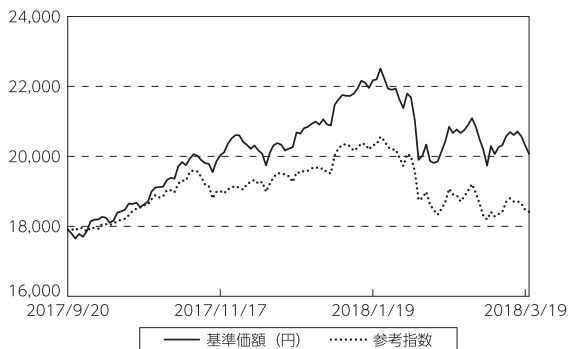
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月中旬にかけては、日本で衆議院が解散されたことを契機に今後の経済政策への期待が高まったことや、米国において今後着実に利上げが進められるとの観測が広がり外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどが好感され、上昇しました。
- ・1月下旬から2月上旬にかけては、米国の市中金利が急ピッチで上昇したことによって世界景気に悪影響が生じるとの懸念が浮上したこと、外国為替市場が一転して円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月中旬から期末にかけては、トランプ米大統領が保護主義的な経済政策を打ち出したことや、それを受けて外国為替市場が円高・米ドル安傾向の動きを示したことが国内企業の2019年3月期以降の業績の重石になると懸念されたとみられ、一進一退の値動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。
- ・組入銘柄数は、概ね54～60銘柄程度で推移させました。今後の株主還元強化を通じたROE上昇への期待が相対的に大きいと判断した「三井住友フィナンシャルグループ」、鉱山機械需要の回復などに伴い今後の利益成長の確実性が高まったと判断した「小松製作所」など23銘柄を新規に組み入れました。一方、株価指標や今後予想される利益成長ペースなどを勘案すると、相対的な上値余地が小さくなっていると判断した「安川電機」、相対的に見て株主還元期待が小さいと判断した「三菱UFJフィナンシャル・グループ」など19銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与、もしくは影響した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・東海カーボン：自動車タイヤなどに使われるカーボンブラックなどを主要製品とする炭素材料メーカー。半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉による製鉄に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる利益拡大に期待し、期首より保有。黒鉛電極の価格上昇などを原動力とする好業績期待などを背景に株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・朝日インテック：循環器治療に使われる経皮的冠動脈形成術（PTCA）ガイドワイヤーを主力製品とする医療器具メーカー。PTCAガイドワイヤーの海外拡販を原動力とする利益成長などに期待し、期首より保有。好調な業績などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・TOWA：半導体製造などに使われるモールドング装置を主力製品とする機械メーカー。半導体製造装置需要の拡大による利益成長に期待し、期中に新規買付。しかし、2017年10-12月期の営業利益が前年比減益となったことなどから、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しています。
- ・スタートトゥデイ：ファッション衣料の電子商取引（EC）サイト「ZOZOTOWN」を運営。ファッション分野におけるECシェアの中長期的な拡大に期待し、期首より保有。しかし、株価指標面から見た割安感が限定的であることなどが懸念されたとみられ、株価は下落しマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・今後半年～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移するものと考えています。米国を中心に世界景気は総じて堅調に推移していること、また、欧米において金融政策がやや引き締め方向に動きつつあるとはいえ、概して金融政策は緩和的であることに変化はないと想定しており、株式市場への資金流入が継続すると予想していることの2点などが理由です。主なリスク要因としては、日米欧における急激な金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行、中東や朝鮮半島情勢の流動化等が挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努める考えです。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月21日～2018年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.128 (0.128)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	26	0.128	
期中の平均基準価額は、20,148円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月21日～2018年3月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,310 (△ 415)	3,335,056 ()	1,608	3,557,187

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月21日～2018年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,892,244千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,862,558千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月21日～2018年3月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	3,335	678	20.3%	3,557	629	17.7%

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 22	百万円 142	百万円 -

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,019千円
うち利害関係人への支払額 (B)	988千円
(B) / (A)	19.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.0%)				
前田建設工業	29	—	—	—
熊谷組	111	—	—	—
千代田化工建設	—	40	39,680	
食料品 (2.1%)				
森永製菓	11.4	—	—	—
アサヒグループホールディングス	—	14.6	80,081	
アリアケジャパン	4.6	—	—	—
化学 (8.2%)				
昭和電工	25.5	18	81,810	
住友化学	54	—	—	—
東ソー	59	—	—	—
東京応化工業	18.2	10	40,800	
宇部興産	—	12.5	39,250	
トリケミカル研究所	—	8.2	38,745	
資生堂	16.3	19.3	119,582	
医薬品 (4.9%)				
JCRファーマ	—	15	76,500	
そーせいグループ	—	2.3	20,355	
ベプチドリーム	31.6	18.6	94,488	
ガラス・土石製品 (2.5%)				
東海カーボン	127	62	99,262	
非鉄金属 (2.1%)				
三井金属鉱業	195	7.8	38,610	
UACJ	184	—	—	—
古河電気工業	—	7.1	41,961	
金属製品 (2.0%)				
SUMCO	22.4	25.7	77,871	
機械 (8.5%)				
日本製鋼所	—	25.3	87,917	
アイダエンジニアリング	—	14.7	19,845	
富士機械製造	37	19.4	40,759	
日特エンジニアリング	9.6	5.1	20,502	
ディスコ	2.5	2.4	57,408	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小松製作所	—	30	106,680	
日立建機	26	—	—	—
電気機器 (23.3%)				
日立製作所	50	101	79,163	
安川電機	32	—	—	—
日本電産	8.4	7.2	118,188	
ヤママン	3.1	23.5	50,595	
オムロン	18.4	16.4	100,860	
アルバック	5.9	6.2	38,130	
TDK	—	4.1	40,467	
スミダコーポレーション	18	—	—	—
キーエンス	1.9	1.3	83,837	
シスメックス	—	9.2	83,904	
スタンレー電気	10	9.6	37,776	
山一電機	37.4	—	—	—
ファナック	—	3	77,760	
日本シイエムケイ	51.5	—	—	—
ローム	6.1	7	74,340	
東京エレクトロン	6.8	5.8	124,062	
輸送用機器 (7.3%)				
デンソー	—	6.1	36,203	
日産自動車	49.5	—	—	—
トヨタ自動車	8.6	8.5	58,250	
KYB	68	—	—	—
アイシン精機	—	6.5	37,505	
スズキ	18.9	20.4	115,464	
ヤマハ発動機	12.5	11.7	37,440	
精密機器 (5.5%)				
テルモ	—	14.4	78,048	
朝日インテック	19.3	27.2	104,992	
CYBERDYNE	—	21.5	32,637	
その他製品 (5.2%)				
ニホンフラッシュ	—	31.8	80,772	
タカラトミー	25.5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ビジョン	—	9.3	40,501	
任天堂	2.4	1.7	81,991	
情報・通信業 (2.5%)				
マクロミル	14.2	—	—	
日本ユニシス	22	17.8	40,904	
ソフトバンクグループ	12.3	6.6	56,456	
卸売業 (1.0%)				
三菱商事	14.5	13.7	39,483	
小売業 (3.8%)				
スタートトゥデイ	21	10	26,590	
ニトリホールディングス	4	2.2	41,107	
ファーストリテイリング	—	1.9	79,401	
銀行業 (3.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	160	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	26.2	119,000	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (4.0%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	42.5	38.9	75,193	
第一生命ホールディングス	29.5	38.8	78,861	
その他金融業 (1.0%)				
アイフル	—	115	40,135	
不動産業 (2.0%)				
東京建物	—	50	79,750	
サービス業 (10.0%)				
UTグループ	17	11.5	39,502	
エムスリー	23.5	27.4	124,670	
アウトソーシング	10.6	62.6	111,741	
リソー教育	44.5	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	44.5	47.5	115,425	
船井総研ホールディングス	16	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,894	1,181	3,903,216
	銘柄数<比率>	54	58	<96.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,903,216	% 96.2
コール・ローン等、その他	152,208	3.8
投資信託財産総額	4,055,424	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,055,424,001
コール・ローン等	147,319,901
株式(評価額)	3,903,216,300
未収配当金	4,887,800
(B) 負債	4,253,606
未払解約金	4,253,335
未払利息	271
(C) 純資産総額(A-B)	4,051,170,395
元本	2,018,303,885
次期繰越損益金	2,032,866,510
(D) 受益権総口数	2,018,303,885口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,072円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,112,749,088円
 期中追加設定元本額 406,109,225円
 期中一部解約元本額 500,554,428円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0072円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日本経済再生戦略株式ファンド 2,018,303,885円

[お 知 ら せ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年9月21日～2018年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,664,609
受取配当金	21,681,550
受取利息	323
その他収益金	219
支払利息	△ 17,483
(B) 有価証券売買損益	401,803,758
売買益	588,080,889
売買損	△ 186,277,131
(C) 当期損益金(A+B)	423,468,367
(D) 前期繰越損益金	1,671,322,390
(E) 追加信託差損益金	435,397,753
(F) 解約差損益金	△ 497,322,000
(G) 計(C+D+E+F)	2,032,866,510
次期繰越損益金(G)	2,032,866,510

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。